

経済産業省関係 経済危機対応・地域活性化予備費及び、
東日本大震災復興特別会計予備費の概要について

平成 24 年 10 月 26 日

経済産業省大臣官房 会計課
資源エネルギー庁 総合政策課

1. 東日本大震災復興対策の充実

○被災地向けグループ補助金（復興庁一括計上） 801 億円

地域経済の核となる中小企業等グループに対する施設等の復旧・整備補助。グループとしての共同事業の熟度が高まった案件が増してきたことから、予算を手当て。（補助率 国 1/2、県 1/4）

○福島立地補助金（復興庁一括計上） 402 億円

福島県において工場の新增設等を行う企業に対する補助。同県への企業立地を促進することで、復興を後押しすべく、予算を手当て。（補助率 2/3 以内、警戒区域等の解除地域は 3/4 以内）

2. エネルギー制約克服に向けた省エネ投資の拡大（グリーン分野施策前倒し）

○民生用燃料電池導入緊急対策事業 251 億円

家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置者に対する導入補助。エネファーム市場の確立を加速化するため、予算を手当て。（補助率：「定額の上限額」又は「従来型給湯器との価格差の 1/2 + 設置工事費の 1/2」の低い方を適用）

○次世代型熱利用設備導入緊急対策事業 155 億円

高効率・革新的な熱利用設備の設置事業者に対する導入補助。コスト面の課題により導入が進んでいなかった、300℃以下の未利用・低温排熱の回収・有効利用設備の価格低減を加速化すべく、予算を手当て。（補助率：1/2 又は 1/3）

経済産業省関係 経済危機対応・地域活性化予備費及び、
東日本大震災復興特別会計予備費の概要について

平成 24 年 10 月 26 日

経済産業省大臣官房 会計課
資源エネルギー庁 総合政策課

1. 東日本大震災復興対策の充実

○被災地向けグループ補助金（復興庁一括計上） 801 億円

地域経済の核となる中小企業等グループに対する施設等の復旧・整備補助。グループとしての共同事業の熟度が高まった案件が増してきたことから、予算を手当て。（補助率 国 1/2、県 1/4）

○福島立地補助金（復興庁一括計上） 402 億円

福島県において工場の新増設等を行う企業に対する補助。同県への企業立地を促進することで、復興を後押しすべく、予算を手当て。（補助率 2/3 以内、警戒区域等の解除地域は 3/4 以内）

2. エネルギー制約克服に向けた省エネ投資の拡大（グリーン分野施策前倒し）

○民生用燃料電池導入緊急対策事業 251 億円

家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置者に対する導入補助。エネファーム市場の確立を加速化するため、予算を手当て。（補助率：「定額の上限額」又は「従来型給湯器との価格差の 1/2 + 設置工事費の 1/2」の低い方を適用）

○次世代型熱利用設備導入緊急対策事業 155 億円

高効率・革新的な熱利用設備の設置事業者に対する導入補助。コスト面の課題により導入が進んでいなかった、300℃以下の未利用・低温排熱の回収・有効利用設備の価格低減を加速化すべく、予算を手当て。（補助率：1/2 又は 1/3）